



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 筒井 博昭
(氏名) 走尾 一隆
TEL 03-3457-6251
配当支払開始予定日 平成25年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	68,487	0.1	157	△41.5	372	△21.0	132	△14.3
24年3月期	68,415	7.3	270	11.9	471	18.4	154	3.1

(注) 包括利益 25年3月期 453百万円 (385.4%) 24年3月期 117百万円 (△7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.68	—	0.8	1.5	0.2
24年3月期	22.96	—	1.0	1.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,991	16,282	65.2	2,420.55
24年3月期	24,964	15,949	63.9	2,371.11

(参考) 自己資本 25年3月期 16,282百万円 24年3月期 15,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	316	△427	△110	1,148
24年3月期	1,019	△408	△687	1,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	78.4	0.8
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	121	91.5	0.8
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	8.9	50	43.3	140	1.3	60	△12.7	8.92
通期	74,000	8.0	270	70.9	430	15.3	210	58.6	31.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、[添付資料]17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,600,000 株	24年3月期	7,600,000 株
25年3月期	873,392 株	24年3月期	873,392 株
25年3月期	6,726,608 株	24年3月期	6,726,640 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	65,864	2.6	136	△37.7	332	△23.0	569	237.3
24年3月期	64,218	6.8	219	16.2	431	33.7	168	126.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	84.72	—
24年3月期	25.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	24,108	15,784	15,784	15,025	65.5	2,346.54	2,346.54	
24年3月期	23,512	15,025	15,025	15,025	63.9	2,233.68	2,233.68	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,784百万円 24年3月期 15,025百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要による下支えが続いたものの、欧州債務危機等による海外経済の減速や長期化した円高を背景とする輸出産業の不振等による景気下振れリスクを抱えた不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、昨年末の政権交代以降、各種政策への期待感や円安傾向を背景として、国内株式市況は上昇基調となり、景況感に改善の兆しが表れました。

石油販売業界におきましては、国内石油製品価格は、期首から第2四半期半ばまで下降傾向にありましたが、中東情勢の緊迫化等により続伸した原油市況と連動して上昇へ転じました。昨年末以降、原油市況は前年を下回りましたが、円安傾向の影響を受け、製品価格は前年よりも高い水準で推移いたしました。国内石油製品需要につきましては、火力発電所向け重油の需要は高まりましたが、軽油を除く他油種の販売数量は前年度を下回り、燃料油全体の需要は前年度並みとなりました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業におきまして、卸部門で燃料油の販売数量が減少しましたが、直営部門及び直需部門でガソリンの販売数量が増加したことなどにより、売上高は68,487,736千円、前期比0.1%の微増となりました。しかしながら、直営部門で燃料油の仕入価格に対する価格転嫁が十分にできなかったことなどにより売上総利益が減少したことや、前年度に譲り受けしたケンタッキーフライドチキン店や本社移転に関わる販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は157,996千円、前期比41.5%の減益、経常利益は372,869千円、前期比21.0%の減益となりました。また、損害賠償金を特別利益に計上いたしました。投資有価証券評価損と減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は132,396千円、前期比14.3%の減益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、車検やカーコーティング洗車等のカーメンテ商品拡販に引き続き注力いたしました。また、前年度までに新設、改装したSS（サービスステーション）の実績が堅調に推移したことや、受入れ体制を強化するなど燃料油拡販施策の実施により販売数量が増加したため、売上高は23,417,536千円、前期比4.0%の増収となりました。しかしながら、仕入価格や市況の変動に対応した十分な価格転嫁ができず燃料油の-marginが減少したことにより、非常に厳しい収益状況となりました。また、拠点ネットワークの効率化に鑑み2SSを閉鎖し、直営SS数は54SSとなりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店に対し、直営部門のノウハウを活かしたカーメンテ商品拡販策の提案や、SSのセルフ化をサポートし、収益基盤の強化支援に努めました。しかしながら、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響で一部販売店の運営するSSが閉鎖したことなどにより、燃料油の販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は13,422,335千円、前期比8.3%の減収となりました。なお、販売店SS数は86SSとなりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、法人需要家向け燃料油カード発券の営業活動強化や、冬期の灯油需要に対応した積極的な販売を行い、ガソリンと灯油の販売数量が増加いたしました。また、火力発電所の高稼働が継続したことにより、C重油の販売数量は前年度並みとなりました。一方、物流企業向けの商流変更により軽油の販売数量は減少いたしました。その結果、売上高は23,961,177千円、前期比1.3%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、需要低迷や輸入品の流入により厳しい販売環境にありましたが、新規顧客の開拓や震災影響を受けた前年度に比べて原料の供給が若干復調したことなどにより、売上高は増加いたしました。一方、ペットボトル飲料は、前年度から発生していた震災特需向けの供給が終息したことなどにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は4,081,865千円、前期比1.0%の減収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、設備面を含めたシステム納入等の提案営業を展開いたしました。しかしながら、液化石油ガス製品価格が前年度と比較して上昇したことなどにより販売競争が激化し、販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は2,051,943千円、前期比1.5%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に3店舗を譲り受けしたことにより、売上高は増加いたしました。一方、タリーズコーヒー店は、テナントビル人口の変動等により来客数が減少し、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は1,019,501千円、前期比19.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の改装等による物件付加価値向上に努めました。しかしながら、一部物件の稼働率が低下したことなどにより、売上高は533,377千円、前期比2.1%の減収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は各種政策や円安修正を背景として、輸出関連企業を中心とした景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念や欧州金融不安のリスクは継続し、依然として不透明な状況で推移するものと予測されます。特に石油販売業界につきましては、省エネ技術の改良や燃料転換による石油製品需要の減少等により、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、新規SSの開設や不採算SSの閉鎖を引き続き推進してまいります。また、法人需要家向け燃料油カードや産業用燃料及び潤滑油等の営業活動を強化いたします。さらに、ガソリン需要の減少を補うため、車検やカーコーティング洗車等のカーメンテ商品の拡販、中古車販売等の自動車関連事業を強化するとともに、太陽光発電システム等の新エネルギー製品の販売強化を積極的に推進してまいります。外食事業につきましては、既存店舗の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育等を推し進めるとともに、運営の効率化を図るため、新規店舗の出店、既存物件の譲受、不採算店舗の閉鎖を推進してまいります。不動産事業につきましては、既存物件の改修等を推し進め、収益基盤の拡充を図ります。

以上のことから平成26年3月期通期連結業績は売上高74,000,000千円、営業利益270,000千円、経常利益430,000千円、当期純利益210,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、26,682千円増加し、24,991,350千円となりました。これは、現金及び預金が209,646千円、繰延税金資産が161,755千円、前払年金費用が90,565千円、有形固定資産が60,931千円、無形固定資産が55,684千円減少したものの、投資有価証券が509,188千円、受取手形及び売掛金が96,166千円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、305,876千円減少し、8,709,278千円となりました。これは支払手形及び買掛金が217,249千円増加したものの、預り保証金が254,334千円、社債が174,000千円、未払法人税等が154,754千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、332,559千円増加し、16,282,072千円となりました。これはおもにその他有価証券評価差額金が311,422千円増加したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ49.44円増加し、2,420.55円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、前連結会計年度末に比べ211,911千円減少し、1,148,361千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、316,784千円の資金の増加となりました。これは、法人税等の支払額321,824千円、預り保証金の減少額257,677千円、売上債権の増加額96,995千円等により資金が減少したものの、減価償却費の計上343,119千円、投資有価証券評価損の計上99,999千円、税金等調整前当期純利益307,734千円、仕入債務の増加額217,249千円等により資金が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、427,609千円の資金の減少となりました。これは、おもに有形固定資産の取得による支出273,962千円、投資有価証券の取得による支出113,681千円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、110,905千円の資金の減少となりました。これは、長期借入れによる収入300,000千円、社債の発行による収入300,000千円により資金が増加したものの、社債の償還による支出474,000千円、長期借入金の返済による支出110,000千円、配当金の支払額121,078千円等により資金が減少したことによるものです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済を予定しており、資金が減少すると予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第65期 平成21年3月期	第66期 平成22年3月期	第67期 平成23年3月期	第68期 平成24年3月期	第69期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	70.3	69.6	67.3	63.9	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.0	23.3	21.1	21.7	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	11.7	2.5	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9	—	7.8	33.3	12.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金は、当面厳しい経営環境が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

(原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕切価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の供給不安)

当社グループは、JX日鉱日石エネルギー株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。しかしながら、JX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や、国際情勢等の変化により、JX日鉱日石エネルギー株式会社から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また、電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。このような気候が継続した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、現在は震災に起因した原子力発電所の停止等により、一時的に石油製品需要が増加しておりますが、将来的には他エネルギーのシェアが上がり、石油製品の依存度が低くなると予想されます。また、電気自動車は近い将来に環境配慮性能等の面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩等により他エネルギーのシェア上昇及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは、石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(石油製品等の漏洩による土壌汚染、地下水汚染について)

当社グループは、SSの新規出店の際には二重殻使用の地下貯蔵タンクを採用するほか、配管を含む設備の点検を定期的に行うなど、漏洩防止に努めております。しかしながら、地下貯蔵タンクの老朽化や配管の亀裂、破損等によって、地下に石油製品が漏洩した場合、汚染の除去や拡散防止等の対策費用や住民に対する損害賠償費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失等した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルス等により情報システムを大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及びタリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業等に必要不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、賃貸事業等に必要不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

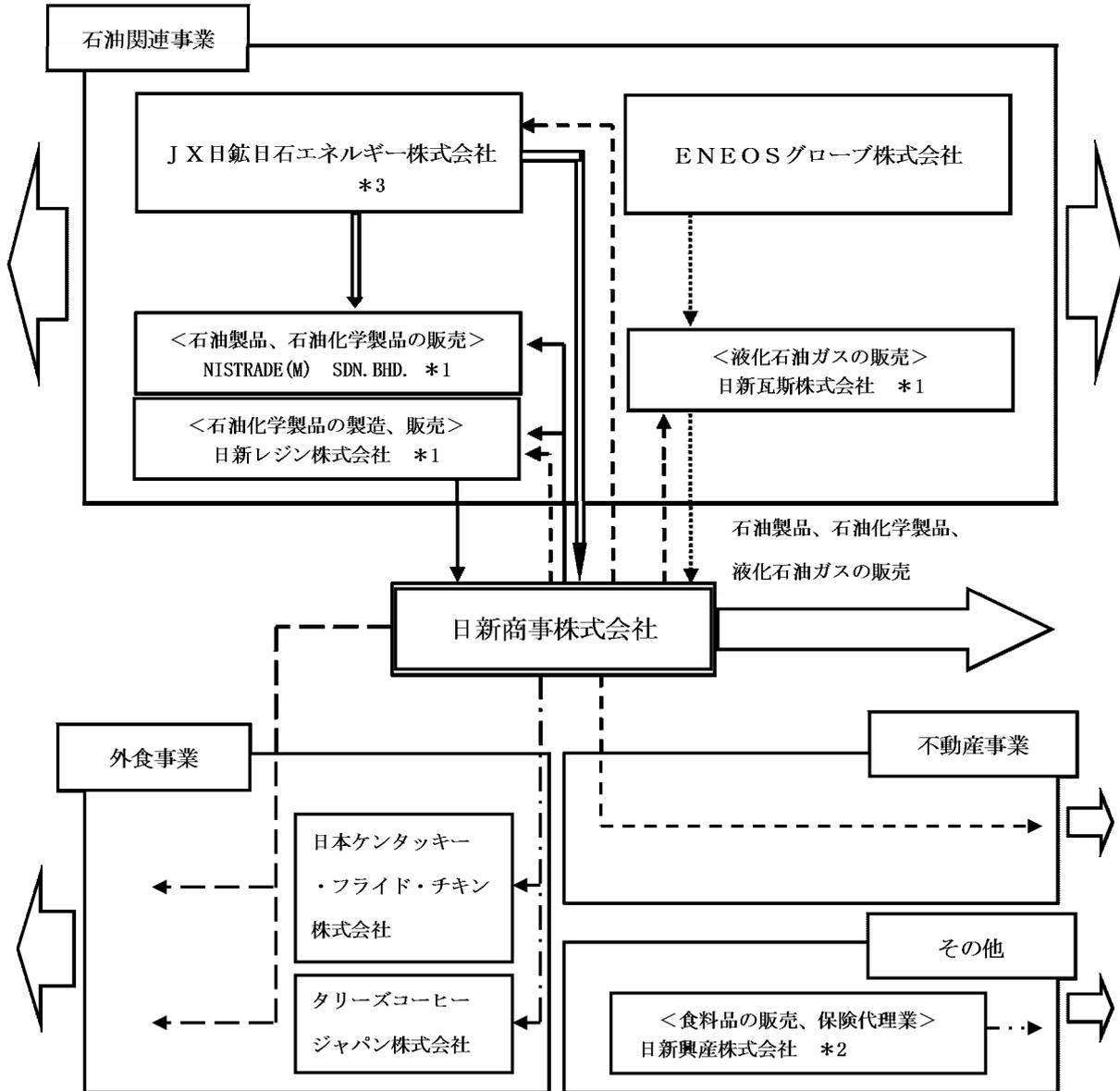
2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社3社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にJX日鉱日石エネルギー株式会社より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、不動産の賃貸を行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		NISTRADÉ (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRADÉ (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
日新瓦斯株式会社		需要家、系列販売店（小売店）への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- | | | | |
|-----------|----------------------------|-----------|--------------------------------|
| ==== | 石油製品の仕入 | - - - - - | フランチャイズの加盟 |
| ———— | 石油製品、石油化学製品
及び液化石油ガスの卸売 | - - - - - | タリーズコーヒー店
ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| | 液化石油ガスの仕入 | - · - · - | 食料品の販売、保険代理業 |
| - - - - - | 不動産の賃貸 | ← | 得意先及び消費者に対する販売 |

- *1 連結子会社であります。
- *2 関係会社で持分法適用会社であります。
- *3 その他の関係会社の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「日々新たなり」の基本精神のもと、「誠意をもって和を成し信頼を得る」ことを心がけ、人々の暮らしの発展を支えるために、エネルギー、飲食、不動産事業等を通じ社会に貢献してまいります。また、常に法令を遵守し、健全な経営を実践して社会のニーズに応えることにより、適正かつ安定的な利益を生み出し、ステークホルダーから求められる会社を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2013年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-13」を策定いたしました。その概要は次のとおりであります。

① 中期経営計画「GC21-13」の経営環境

わが国経済は、昨年末から円安・株高が進行し、景況感に持ち直しの動きが見られるものの、海外景気下振れ等のリスクも介在し、依然として楽観できない状況が続くと予想されます。石油販売業界におきましては、省エネ技術の改良や燃料転換が進み、国内石油製品需要の減少が予想されています。

このような中、当社グループは、既存事業におきましては淘汰が進む市場でシェアを高め、「勝ち組」を目指し生き残りをかけて取り組んでまいります。同時に、これまで築き上げてきた経営資源を活用し、新規ビジネスを形成して収益基盤の拡充を目指してまいります。

② 「GC21-13」の基本戦略

(収益基盤の拡充)

当社グループは、事業活動を通じ、お取引先様との関係をより強固なものとし、当社経営資源を最大限に活用して既存事業の拡充を図ってまいります。また、事業環境やニーズの変化に即応したサービスの開発、販売を行い、既存の機能に留まらない新たなビジネスへの挑戦を継続します。

(人材育成と効率的な組織構築)

当社グループは、現場組織の課題解決と業務・生産効率の向上を目的とし、将来を見据えた人材育成システムの確立と定着化を図り、全ての従業員が自己能力を十分に発揮できる機能的な組織づくりを目指します。

(社会的責務への取り組み)

当社グループは、法令遵守の倫理に則した企業経営を実践するとともに、企業活動を通じ、広く社会に貢献できる企業であり続けます。

(4) 会社の対処すべき課題

① 石油販売事業の強化

直営部門におきましては、既存SSの収益力向上を図るとともに、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得等により、競争力のあるSSを取得いたします。さらに、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。また、直営部門におきましては、産業用潤滑油等をお客様のニーズに合わせて国内のみならず、海外も含めた販売を検討してまいります。

② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。最適なエネルギー管理やエネルギー源の多様化に対応するため、省エネルギー及び新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。また、想定されるどのような環境変化にも対応すべく情報収集してまいります。

③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益力を向上させるとともに、市場環境を見極め、新規出店を実施いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、運営の効率化を図ってまいります。

④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。また、リスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,478	1,163,832
受取手形及び売掛金	※2, ※4 9,763,465	※2, ※4 9,859,632
商品及び製品	596,035	601,692
繰延税金資産	140,506	111,280
その他	182,823	158,025
貸倒引当金	△27,936	△8,740
流動資産合計	12,028,374	11,885,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,406,768	※2 6,355,490
減価償却累計額	△3,571,310	△3,564,915
建物及び構築物（純額）	2,835,457	2,790,575
機械装置及び運搬具	1,002,435	1,037,387
減価償却累計額	△756,501	△818,526
機械装置及び運搬具（純額）	245,934	218,861
土地	※2 5,384,137	※2 5,384,137
その他	374,839	408,948
減価償却累計額	△302,468	△325,555
その他（純額）	72,370	83,393
有形固定資産合計	8,537,900	8,476,968
無形固定資産	306,671	250,986
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,362,050	※2 2,843,837
関係会社株式	※1, ※2 933,215	※1, ※2 960,616
長期貸付金	16,375	10,367
繰延税金資産	132,529	—
その他	709,931	627,100
貸倒引当金	△62,379	△64,249
投資その他の資産合計	4,091,722	4,377,672
固定資産合計	12,936,294	13,105,627
資産合計	24,964,668	24,991,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 3,871,572	※2, ※4 4,088,822
短期借入金	※2 645,000	※2 605,000
未払金	638,624	596,121
未払法人税等	211,843	57,088
賞与引当金	224,022	198,422
役員賞与引当金	15,148	6,500
固定資産撤去費用引当金	8,980	—
資産除去債務	9,431	12,509
その他	632,705	503,828
流動負債合計	6,257,327	6,068,293
固定負債		
社債	732,000	680,000
長期借入金	※2 67,500	※2 297,500
繰延税金負債	—	18,603
退職給付引当金	966,829	916,255
役員退職慰労引当金	49,226	36,403
資産除去債務	67,707	66,613
その他	874,564	625,609
固定負債合計	2,757,828	2,640,985
負債合計	9,015,155	8,709,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,365,724	9,377,041
自己株式	△643,357	△643,357
株主資本合計	15,627,991	15,639,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,056	648,479
為替換算調整勘定	△15,535	△5,716
その他の包括利益累計額合計	321,521	642,763
純資産合計	15,949,512	16,282,072
負債純資産合計	24,964,668	24,991,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	68,415,069	68,487,736
売上原価	62,096,218	62,212,006
売上総利益	6,318,851	6,275,730
販売費及び一般管理費		
支払手数料	663,069	681,731
広告宣伝費	126,344	131,641
貸倒引当金繰入額	1,800	1,200
給料及び手当	1,663,897	1,669,390
臨時雇用給	497,191	522,568
賞与	223,667	200,972
賞与引当金繰入額	214,502	189,382
役員賞与引当金繰入額	15,148	6,500
退職給付引当金繰入額	160,082	158,571
賃借料	636,203	643,459
減価償却費	211,176	209,975
その他	1,635,605	1,702,338
販売費及び一般管理費合計	6,048,689	6,117,733
営業利益	270,162	157,996
営業外収益		
受取利息	3,008	2,217
受取配当金	87,316	90,439
軽油引取税納税報奨金	49,633	46,644
持分法による投資利益	9,665	11,755
その他	119,432	112,707
営業外収益合計	269,056	263,764
営業外費用		
支払利息	33,015	27,108
社債発行費	—	5,826
為替差損	8,259	—
社葬費用	9,850	—
その他	16,199	15,955
営業外費用合計	67,325	48,891
経常利益	471,893	372,869
特別利益		
固定資産売却益	※1 291	—
損害賠償金	40,394	96,121
その他	—	10,009
特別利益合計	40,686	106,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 132	※2 1,969
減損損失	※3 38,991	※3 63,054
投資有価証券評価損	16,039	99,999
厚生年金基金脱退拠出金	45,563	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	8,980	—
その他	20,755	6,241
特別損失合計	130,461	171,265
税金等調整前当期純利益	382,118	307,734
法人税、住民税及び事業税	276,423	167,207
法人税等調整額	△48,753	8,130
法人税等合計	227,669	175,338
少数株主損益調整前当期純利益	154,449	132,396
当期純利益	154,449	132,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	154,449	132,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,667	311,017
為替換算調整勘定	△5,994	9,819
持分法適用会社に対する持分相当額	906	405
その他の包括利益合計	※ △36,755	※ 321,241
包括利益	117,693	453,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,693	453,638
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
当期首残高	3,281,625	3,281,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,281,625	3,281,625
利益剰余金		
当期首残高	9,332,354	9,365,724
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
当期純利益	154,449	132,396
当期変動額合計	33,369	11,317
当期末残高	9,365,724	9,377,041
自己株式		
当期首残高	△643,318	△643,357
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△643,357	△643,357
株主資本合計		
当期首残高	15,594,661	15,627,991
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
当期純利益	154,449	132,396
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	33,330	11,317
当期末残高	15,627,991	15,639,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	367,817	337,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,761	311,422
当期変動額合計	△30,761	311,422
当期末残高	337,056	648,479
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,540	△15,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,994	9,819
当期変動額合計	△5,994	9,819
当期末残高	△15,535	△5,716
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358,276	321,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,755	321,241
当期変動額合計	△36,755	321,241
当期末残高	321,521	642,763
純資産合計		
当期首残高	15,952,937	15,949,512
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
当期純利益	154,449	132,396
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,755	321,241
当期変動額合計	△3,425	332,559
当期末残高	15,949,512	16,282,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,118	307,734
減価償却費	324,153	343,119
減損損失	38,991	63,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,926	△50,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,962	△17,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,512	△25,600
受取利息及び受取配当金	△90,325	△92,656
支払利息	33,015	27,108
持分法による投資損益 (△は益)	△9,665	△11,755
損害賠償金	△40,394	△96,121
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,039	99,999
厚生年金基金脱退拠出金	45,563	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	108,687	90,565
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,334,223	△96,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,765	△5,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,531,331	217,249
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	117,722	△40,377
預り保証金の増減額 (△は減少)	46,439	△257,677
その他	△5,998	5,328
小計	1,130,312	459,419
利息及び配当金の受取額	91,624	94,433
利息の支払額	△30,635	△25,042
法人税等の支払額	△152,101	△321,824
損害賠償金の受取額	25,661	109,798
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△45,563	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,298	316,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,459	△273,962
有形固定資産の売却による収入	44,013	145
有形固定資産の除却による支出	△1,161	△26,149
無形固定資産の取得による支出	△25,998	△2,901
投資有価証券の取得による支出	△32,076	△113,681
差入保証金の差入による支出	△1,816	△44,643
差入保証金の回収による収入	15,647	30,288
貸付けによる支出	△6,030	△4,210
貸付金の回収による収入	13,152	12,144
事業譲受による支出	△210,415	—
その他	△5,184	△4,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,329	△427,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△494,000	△474,000
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△122,500	△110,000
配当金の支払額	△121,079	△121,078
その他	△38	△5,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,618	△110,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,994	9,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,643	△211,911
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,916	1,360,273
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,360,273	* 1,148,361

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

日新瓦斯株式会社

日新レジン株式会社

NISTRAD (M) SDN. BHD.

(2) 協進石油株式会社は、平成24年4月1日付で日新商事株式会社と合併したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

日新興産株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

メーター商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他商品

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 3～8年

有形固定資産のその他 3～10年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が13,251千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,251千円増加しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
 - 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ニ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
 - なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(33,473千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。
 - なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんは、発生日以降、投資効果の発現する期間を個別で見積り、償却期間（5年及び7年）を決定した上で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示しておりました31,586千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書)

1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました△1,816千円は、「差入保証金の差入による支出」として組み替えております。

2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました15,647千円は、「差入保証金の回収による収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	109,355千円	120,310千円

※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,157,300千円	1,233,493千円
建物及び構築物	111,897千円	97,537千円
土地	798,647千円	798,647千円
投資有価証券	551,337千円	681,354千円
関係会社株式	477,551千円	484,998千円
計	3,096,735千円	3,296,030千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	2,643,372千円	3,171,314千円
短期借入金	510,000千円	470,000千円
長期借入金	30,000千円	70,000千円
計	3,183,372千円	3,711,314千円

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	1,080千円	従業員(住宅資金借入債務) 790千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	138,900千円	147,517千円
支払手形	45,797千円	44,043千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	291千円	—
計	291千円	—

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	132千円	建物及び構築物 1,906千円 有形固定資産のその他 63千円
計	132千円	計 1,969千円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
S S (神戸市垂水区他16ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及 びタリーズコーヒー店 (東京都港区他2ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等
駐車場敷地 (名古屋市南区)	不動産事業	土地

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,991千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、S S 21,446千円(内、建物及び構築物3,734千円、機械装置及び運搬具11,160千円、有形固定資産のその他3,486千円、無形固定資産1,874千円、ファイナンスリース1,191千円)、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店14,953千円(内、建物及び構築物11,727千円、有形固定資産のその他1,177千円、無形固定資産85千円、投資その他の資産のその他1,963千円)及び駐車場敷地2,591千円(内、土地2,591千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
SS（神戸市垂水区他14ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店（神奈川県横須賀市他5ヶ所）	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,054千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS22,528千円（内、建物及び構築物2,775千円、機械装置及び運搬具3,710千円、有形固定資産のその他15,610千円、無形固定資産431千円）、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店40,525千円（内、建物及び構築物15,406千円、機械装置及び運搬具913千円、有形固定資産のその他1,150千円、無形固定資産21,739千円、投資その他の資産のその他1,316千円）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△113,736千円	383,303千円
組替調整額	16,039	99,943
税効果調整前	△97,697	483,247
税効果額	66,029	△172,229
その他有価証券評価差額金	△31,667	311,017
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,994	9,819
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	906	405
その他の包括利益合計	△36,755	321,241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	54	—	873,392
合計	873,338	54	—	873,392

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年11月7日取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,392	—	—	873,392
合計	873,392	—	—	873,392

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,373,478千円	1,163,832千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,205千円	△15,470千円
現金及び現金同等物	1,360,273千円	1,148,361千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成範囲のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントより構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連製品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」では不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「石油関連事業」で10,904千円、「外食事業」で212千円、「不動産事業」で1,318千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	67,018,312	852,071	544,685	68,415,069	—	68,415,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	65,744	65,744	△65,744	—
計	67,018,312	852,071	610,430	68,480,813	△65,744	68,415,069
セグメント利益又は損失(△)	356,634	△41,824	323,457	638,267	△368,105	270,162
セグメント資産	16,341,814	511,740	6,222,557	23,076,112	1,888,555	24,964,668
その他の項目						
減価償却費	128,931	23,410	150,564	302,906	11,636	314,543
のれんの償却額	3,044	6,566	—	9,610	—	9,610
減損損失	21,446	14,953	2,591	38,991	—	38,991
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	109,355	109,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	118,427	171,799	77,880	368,107	21,113	389,221

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△368,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント資産の調整額1,888,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	66,934,857	1,019,501	533,377	68,487,736	—	68,487,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	57,399	57,399	△57,399	—
計	66,934,857	1,019,501	590,776	68,545,135	△57,399	68,487,736
セグメント利益又は損失(△)	303,344	△54,978	323,317	571,683	△413,687	157,996
セグメント資産	16,799,342	429,488	6,046,783	23,275,614	1,715,736	24,991,350
その他の項目						
減価償却費	147,004	20,769	131,674	299,448	20,912	320,360
のれんの償却額	3,060	19,698	—	22,758	—	22,758
減損損失	22,528	40,525	—	63,054	—	63,054
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	120,310	120,310
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,295	6,771	106,823	256,890	19,161	276,051

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△413,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント資産の調整額1,715,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全ての報告セグメントの売上高は、連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての報告セグメントの資産の金額は、連結貸借対照表の資産に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	21,446	14,953	2,591	38,991	—	38,991

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
減損損失	22,528	40,525	—	63,054	—	63,054

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	3,044	6,566	—	9,610	—	9,610
当期末残高	7,776	131,322	—	139,098	—	139,098

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	3,060	19,698	—	22,758	—	22,758
当期末残高	6,276	89,971	—	96,247	—	96,247

e. 報告セグメントごとののれん等に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「外食事業」セグメントにおいて、東横コミュニティー株式会社が運営しておりました横須賀地区のケンタッキーフライドチキン店3店舗の事業を譲り受けることになり、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において137,888千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日	至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	2,371.11円		2,420.55円	
1株当たり当期純利益	22.96円		19.68円	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日	至 平成25年3月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益 (千円)	154,449		132,396	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	154,449		132,396	
期中平均株式数 (株)	6,726,640		6,726,608	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,789	1,061,446
受取手形	779,224	794,542
売掛金	8,273,823	8,605,576
商品	453,344	470,119
前渡金	4,363	4,513
前払費用	74,086	76,528
繰延税金資産	120,186	101,446
未収入金	51,824	34,428
その他	55,155	32,018
貸倒引当金	△22,000	△5,400
流動資産合計	10,989,797	11,175,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,875,159	5,873,867
減価償却累計額	△3,189,230	△3,181,825
建物（純額）	2,685,928	2,692,042
構築物	450,911	477,641
減価償却累計額	△347,649	△379,345
構築物（純額）	103,262	98,295
機械及び装置	853,638	929,948
減価償却累計額	△637,858	△728,000
機械及び装置（純額）	215,780	201,948
車両運搬具	77,718	79,915
減価償却累計額	△62,997	△64,799
車両運搬具（純額）	14,720	15,116
工具、器具及び備品	355,392	391,218
減価償却累計額	△290,004	△314,684
工具、器具及び備品（純額）	65,387	76,533
土地	5,251,565	5,384,137
リース資産	11,314	11,314
減価償却累計額	△11,314	△11,314
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	—	3,588
有形固定資産合計	8,336,645	8,471,662
無形固定資産		
のれん	131,322	89,971
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	34,168	24,058
電話加入権	18,688	19,569
無形固定資産合計	289,683	239,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318,050	2,809,937
関係会社株式	978,808	949,089
出資金	6,846	6,876
従業員長期貸付金	14,715	8,887
破産更生債権等	53,147	40,758
長期前払費用	17,852	14,928
前払年金費用	124,038	33,473
差入保証金	278,027	352,521
会員権	73,210	73,669
繰延税金資産	109,292	—
その他	532	566
貸倒引当金	△78,160	△67,839
投資その他の資産合計	3,896,360	4,222,869
固定資産合計	12,522,688	12,933,635
資産合計	23,512,486	24,108,856
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,641	75,319
買掛金	3,380,249	3,764,474
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	60,000
1年内償還予定の社債	474,000	352,000
リース債務	580	—
未払金	604,675	573,878
未払費用	40,508	35,355
未払法人税等	204,754	56,043
前受金	22,338	26,542
預り金	81,328	35,749
賞与引当金	200,000	180,000
役員賞与引当金	13,200	6,500
固定資産撤去費用引当金	8,980	—
資産除去債務	9,431	12,509
その他	51,171	44,615
流動負債合計	5,790,861	5,742,990
固定負債		
社債	732,000	680,000
長期借入金	67,500	297,500
繰延税金負債	—	30,203
退職給付引当金	907,038	882,766
役員退職慰労引当金	41,368	36,403
資産除去債務	67,707	66,613
預り保証金	880,948	580,236
その他	—	7,890
固定負債合計	2,696,562	2,581,612
負債合計	8,487,423	8,324,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	286,388	279,650
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	809,535	1,265,042
利益剰余金合計	8,428,582	8,877,351
自己株式	△643,357	△643,357
株主資本合計	14,689,731	15,138,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,331	645,751
評価・換算差額等合計	335,331	645,751
純資産合計	15,025,062	15,784,252
負債純資産合計	23,512,486	24,108,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	63,633,321	65,288,620
不動産賃貸料	584,835	575,994
売上高合計	64,218,157	65,864,614
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	420,652	469,207
当期商品仕入高	55,664,695	57,336,018
軽油引取税	2,640,301	2,414,243
合計	58,725,649	60,219,469
他勘定振替高	43,381	52,614
商品期末たな卸高	453,344	470,119
商品売上原価	58,228,923	59,696,734
不動産賃貸原価	249,902	227,084
売上原価合計	58,478,825	59,923,819
売上総利益	5,739,331	5,940,794
販売費及び一般管理費		
販売諸費	169,871	184,183
支払手数料	634,919	680,446
広告宣伝費	123,941	129,477
貸倒損失	1,797	—
給料及び手当	1,519,153	1,578,515
臨時雇用給	471,817	521,711
法定福利費	309,387	324,604
賞与	199,377	184,554
賞与引当金繰入額	200,000	180,000
役員賞与引当金繰入額	13,200	6,500
退職給付引当金繰入額	153,147	156,288
賃借料	609,639	627,738
水道光熱費	171,958	195,627
減価償却費	163,666	204,230
その他	777,563	829,952
販売費及び一般管理費合計	5,519,441	5,803,831
営業利益	219,890	136,963
営業外収益		
受取利息	979	660
受取配当金	100,492	89,875
仕入割引	25,287	24,743
軽油引取税納税報奨金	49,633	46,644
貸倒引当金戻入額	14,198	30,890
その他	77,995	50,422
営業外収益合計	268,586	243,235
営業外費用		
支払利息	19,130	15,819
社債利息	15,239	10,482
社債保証料	5,729	—
社債発行費	—	5,826
社葬費用	9,850	—
その他	7,186	15,855
営業外費用合計	57,136	47,983
経常利益	431,340	332,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	466,863
損害賠償金	40,394	96,121
その他	—	10,009
特別利益合計	40,394	572,994
特別損失		
固定資産売却損	132	1,969
減損損失	38,991	63,054
投資有価証券評価損	16,039	99,999
固定資産撤去費用引当金繰入額	8,980	—
貸借契約違約金	10,000	—
その他	9,865	6,241
特別損失合計	84,009	171,265
税引前当期純利益	387,726	733,943
法人税、住民税及び事業税	256,010	154,143
法人税等調整額	△37,248	9,952
法人税等合計	218,762	164,095
当期純利益	168,964	569,847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金		
当期首残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金合計		
当期首残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	271,144	286,388
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	22,471	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,227	△6,738
当期変動額合計	15,243	△6,738
当期末残高	286,388	279,650
別途積立金		
当期首残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	776,894	809,535
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
固定資産圧縮積立金の積立	7,227	6,738
固定資産圧縮積立金の取崩	△22,471	—
当期純利益	168,964	569,847
当期変動額合計	32,640	455,507
当期末残高	809,535	1,265,042
利益剰余金合計		
当期首残高	8,380,698	8,428,582
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
当期純利益	168,964	569,847
当期変動額合計	47,884	448,769
当期末残高	8,428,582	8,877,351
自己株式		
当期首残高	△643,318	△643,357
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△643,357	△643,357
株主資本合計		
当期首残高	14,641,886	14,689,731
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
当期純利益	168,964	569,847
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	47,845	448,769
当期末残高	14,689,731	15,138,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	368,127	335,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,796	310,420
当期変動額合計	△32,796	310,420
当期末残高	335,331	645,751
評価・換算差額等合計		
当期首残高	368,127	335,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,796	310,420
当期変動額合計	△32,796	310,420
当期末残高	335,331	645,751
純資産合計		
当期首残高	15,010,013	15,025,062
当期変動額		
剰余金の配当	△121,079	△121,078
当期純利益	168,964	569,847
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,796	310,420
当期変動額合計	15,049	759,189
当期末残高	15,025,062	15,784,252

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。